

平成30年9月30日
現在

Disclosure of Bunkasangyo—sinkumi

平成30年11月27日発行

経営レポート

私どもは、組合員の皆様に信頼される経営を目指し
鋭意努力いたしております。

ここに、平成30年9月期の経営状況を公開いたします。

信 文化産業信用組合

目 次

経営管理体制	
組織図・役職員の状況	1
出版・印刷関連業界及び地域への貢献	2
組合員の状況と組合の地区一覧 トピックス	3
経理・経営内容	
貸借対照表	4
損益計算書	5
自己資本比率の充実状況	6
主な経営指標	
主な経営指標の推移	7
預金種目別平均残高・預金者別預金残高・預貸率および預証率	7
有価証券種類別残存期間別残高・貸出金業種別残高構成比・貸出金使途別残高	8
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
信用リスクに関するエクスポージャー 及び主な種類の期末残高・信用リスク削減手法に関する事項	10
主要な事業の内容	11
当組合本部・営業店舗所在地	裏表紙

□ 基本方針

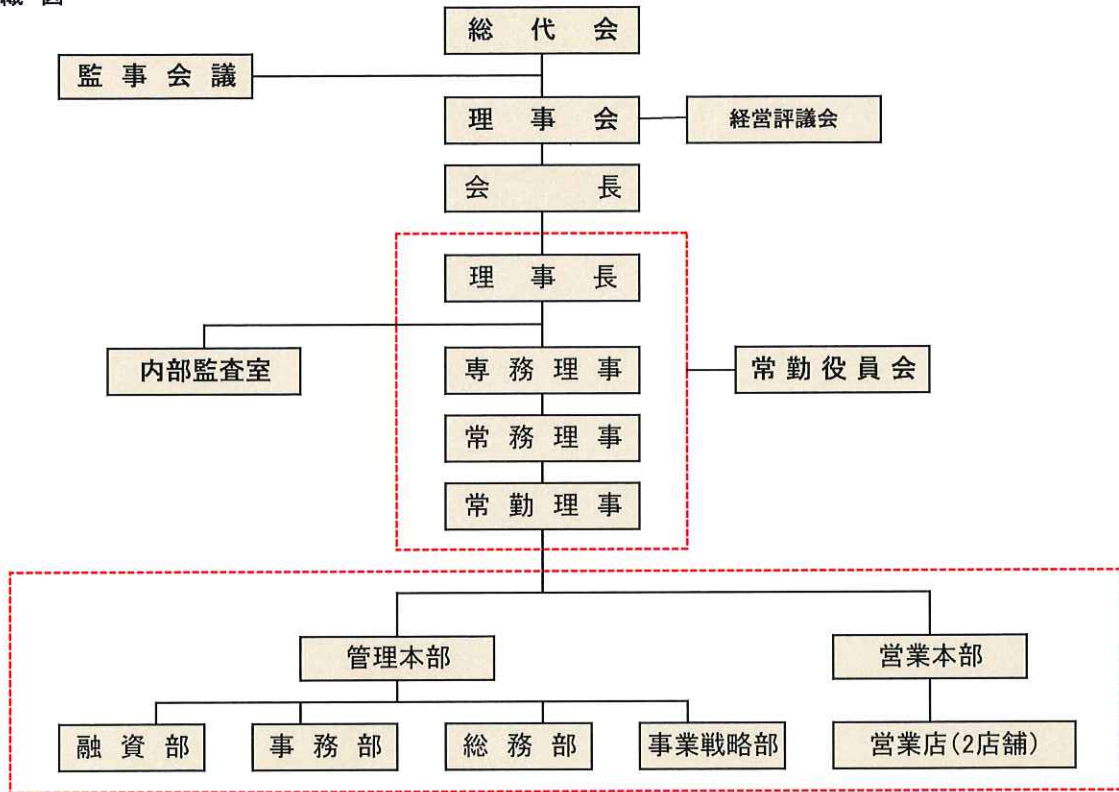
当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

□ 経営方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様にお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。そのために

- ① 業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面からの確にお応えしてまいります。
- ② 収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- ③ コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引き続き強化します。
- ④ 金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

○ 組織図



○ 「個人情報保護宣言」、「利益相反管理方針」及び「当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について」等については営業店店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

○ 役員員の状況

		平成30年9月末現在			
□ 役員	理事会長	大坪嘉春	理	事	竹尾稠
	理事長	秋元康男	理	事	南條光章
	専務理事	広瀬正	理	事	橋本唱一
	常務理事	柿本和美	理	事	福田光明
	常務理事	福本光宏	理	事	船坂良雄
	理事	古山進	理	事	渡邊博之
	理事	相賀昌宏	理	事	渡部満
	理事	江草貞治			
	理事	鎌谷睦男	常	任	瀬川福美
	理事	鈴木博	監	事	木村篤義
	理事	滝澤光正			

□ 職員

区分	平成29年9月末	平成30年9月末
男子	22	21
女子	8	8
合計	30	29

出版関連業界及び地域のみなさまとの交流（貢献）状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務以外にも、組合員、地域あるいは営業店周辺の方々との交流(社会貢献活動)に努めております。

■本の街・神保町を元気にする会

私どもの本店がある神田神保町は、本の街として世界にもその名を知られています。多くの出版社が集まり、古書店や新刊本を扱う書店が軒を並べています。また、食の世界でも中華料理店やカレー店の激戦地域でもあります。「本の街・神保町を元気にする会(会長 亀井忠雄氏)」は、本の街神保町をさらに活気あふれる街、多くの愛書家、本のファンがもっと集まる街にしようとする取組みをしています。私どもも、会員として参画しています。

■神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛

本店が所在する神保町界隈では、毎年「ブックフェスティバル」が行われ、本の愛好家が多数訪れます。平成30年は10月27日から2日間開催され、出版社がテントを並べて新刊本を市価より割引いで販売しました。当組合は、出店した出版社等に対する両替業務を2日間にわたって行い、改めて本の魅力を訴えました。この時期は読書週間もあり、歴史ある神田古本市や、映画鑑賞・寄席等のイベントも行われ、当組合を会場の一つとして提供し、多数の来場者を迎えました。開催日1日あたりおよそ10万人ともいわれる本好きの方々が全国から集まる、東京の風物詩的一幕となっています。

■全出版人大会協賛

出版・印刷・製本・製版・書店・取次・紙業が参加して行われる全出版人大会に協賛いたしました。毎年5月に催されるこの大会には、著作者、文部科学省、国会図書館の方々も参加し、出版関連産業に携わる人が多数参加します。

■オープンセミナー

「事業承継」など、お客様のご関心が高いテーマを採りあげ、オープンセミナーを行っています。今後もお客様のご要望に沿った旬のテーマで適宜開催を予定しております。

■おはなし会

毎年9月3日(くみの日)の週は信用組合週間として、全国の信組で様々なイベントが行われています。当組合では、出版関連の特色あるイベントとして、読書アドバイザー(読み聞かせエキスパート)を招いて、「おはなし会(絵本の読み聞かせ)」(会場 板橋支店)を開催しております。絵本との出会いの場は、子供達から大人まで楽しめるイベントとして、好評を博しています。今年は「和綴製本」の体験会も行いました。

■板橋仲宿商店街

板橋支店がある板橋仲宿は、中山道の江戸の玄関口「板橋宿」の真ん中に位置しています。地元氷川神社の例大祭時は、支店前駐車場をお神酒所として提供して、お祭り広場の賑わいをお手伝いしています。私どもでは、営業時間を午前9時から夕方4時までとして、商店のみなさまと街を訪れるみなさまにきめ細かいサービスを提供しています。板橋支店の2階ホールを絵手紙や詩吟などの趣味の会のみなさまに開放しています。

■上野の森 親子フェスタ協賛

ゴールデンウィークには、上野の森で子供ブックフェスティバルが開催されます。絵本や児童書が謝恩価格で販売され、講演会やサイン会等、楽しい企画が盛りだくさんのイベントは、多くの親子連れで賑わいます。今年は、平成30年5月3日～5日の3日間に渡り開催され、当組合は販売業務のお手伝いをさせていただきました。

■本部本店ビル 会議室開放

神田神保町にある本部本店ビルの会議室を、組合員様向けに開放(時間貸し)しております。中会議室・大会議室と用途に応じてお選びいただき、最大100名まで収容可能です。抜群のロケーション、神田神保町での会議・セミナー等に、是非当組合会議室をご利用ください。

組合員の状況と組合の地区一覧

●組合員の推移

区 分	平成29年9月末	平成30年9月末
個 人	4,568	4,582
法 人	1,415	1,446
合 計	5,983	6,028

●業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種 別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組 合 員 数	1,896	1,026	676	239	219	59	65	1,848	6,028
(うち家族・従業員等個人)	1,426	666	497	157	169	39	42	1,586	4,582
出 資 金	64,052	16,620	7,708	1,723	1,396	4,294	1,213	9,639	106,648

●地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	板橋	文京	千代田	新宿	中央	港	世田谷	江東	豊島	その他	計
組 合 員 数	976	839	588	511	372	260	221	177	134	1,950	6,028

組合の地区

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	東京都及び埼玉県一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

トピックス

■「事業承継コンサルティング業務」開始

事業承継に課題を抱えるお客さまに対して、コンサルティング業務の取扱いを開始いたしました。多くの経営者の方々が事業承継のタイミングを迎えようとしており、事業承継診断やヒアリングを通じて事業承継の準備状況を把握し、具体的なアドバイスを行っています。中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家とタイアップして、お客さまの実情に合わせた的確なサポートができる態勢を整備いたしました。

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	平成29年9月	平成30年9月	科 目 (負 債 の 部)	平成29年9月	平成30年9月
現金	270,101	310,119	預 金 積 金	32,885,781	32,614,181
預 け 金	15,614,256	14,635,684	当 座 預 金	4,674,779	4,302,912
(うち全信組連預け金)	15,614,256	14,363,216	普 通 預 金	8,642,675	7,956,883
買 入 手 形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	通 知 預 金	142,510	75,511
買 現 先 勘 定	0	0	別 段 預 金	13,415	14,192
債券貸借取引支払保証金	0	0	納 税 準 備 預 金	50,274	103,746
買 入 金 銭 債 権	0	0	定 期 預 金	18,388,714	19,193,927
金 銭 の 信 託	0	0	定 期 積 金	973,411	967,007
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 預 金	0	0
商 品 国 債	0	0	借 用 金	1,000,000	1,000,000
商 品 地 方 債	0	0	借 入 金	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	当 座 借 越	1,000,000	1,000,000
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	1,776,184	2,140,266	売 渡 手 形	0	0
国 債	472,250	470,704	コ ー ル マ ネ ー	0	0
地 方 債	0	0	売 現 先 勘 定	0	0
短 期 社 債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	0
社 債	204,150	203,690	コマーシャル・ペーパー	0	0
(公 社 公 団 債)	0	0	外 国 為 替	0	0
(金 融 債)	0	0	そ の 他 負 債	106,667	163,875
(その 他 社 債)	204,150	203,690	未 決 済 為 替 借	0	0
株 式	13,648	9,294	未 払 費 用	10,250	11,379
そ の 他 の 証 券	1,086,136	1,456,578	給 付 補 て ん 備 金	241	174
貸 出 金	16,802,224	17,188,128	未 払 法 人 税 等	0	0
(うち金融機関貸付金)	(100,000)	(100,000)	前 受 収 益	19,408	17,140
割 引 手 形	883,247	780,984	未 払 諸 税	1,401	1,335
手 形 貸 付	1,586,766	1,633,445	未 払 配 当 金	3,074	3,453
証 書 貸 付	10,586,696	11,280,412	払 戻 未 済 金	50	190
当 座 貸 越	3,745,514	3,493,286	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職 員 預 り 金	19,525	19,461
外 国 他 店 預 け	0	0	リ ー ス 債 務	0	0
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	37,159	95,183
買 入 外 国 為 替	0	0	そ の 他 の 負 債	15,556	15,556
取 立 外 国 為 替	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
そ の 他 資 産	269,146	262,891	賞 与 引 当 金	10,903	9,462
未 決 済 為 替 貸	0	0	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
全 信 組 連 出 資 金	142,900	142,900	退 職 給 付 引 当 金	18,378	17,433
そ の 他 出 資 金	0	5	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 引 当 金	1,111	1,337
未 収 収 益	33,712	30,184	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
保 管 有 価 証 券 等	0	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	19,242	19,242
金 融 派 生 商 品	0	0	債 務 保 証	2,388	1,366
仮 払 金	3,792	1,328	負 債 の 部 合 計	34,044,473	33,826,900
そ の 他 の 資 産	88,742	88,473	(純資産の部)		
有 形 固 定 資 産	1,073,753	1,074,944	出 資 金	1,066,433	1,066,484
建 物	284,571	287,561	普 通 出 資 金	1,066,433	1,066,484
土 地	754,886	754,886	優 先 出 資 金	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	34,295	32,496	資 本 準 備 金	0	0
無 形 固 定 資 産	9,925	7,827	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,203	2,747	利 益 剰 余 金	481,089	427,223
の れ ん	0	0	利 益 準 備 金	297,285	300,285
リ ー ス 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	183,804	126,938
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,722	5,079	特 別 積 立 金	70,000	70,000
繰 延 税 金 資 産	9,285	9,622	(うち目的積立金)	70,000	70,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	当 期 未 処 分 剰 余 金	113,804	56,938
債 務 保 証 見 返	2,388	1,366	自 己 優 先 出 資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 213,795	△ 290,321	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	(△131,310)	(△215,172)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 30,554	△ 32,104
そ の 他 の 引 当 金	0	0	土 地 再 評 価 差 額	52,026	52,026
			純 資 産 の 部 合 計	1,568,995	1,513,629
資 産 の 部 合 計	35,613,469	35,340,530	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,613,469	35,340,530

● 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年9月	平成30年9月
経 常 収 益	211,302	225,272
資 金 運 用 収 益	170,042	179,280
貸 出 金 利 息	144,780	153,874
(うち金融機関貸付金利息)	459	458
預 け 金 利 息	11,254	10,038
買 入 手 形 利 息	0	0
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
買 現 先 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,112	9,471
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	5,896	5,896
役 務 取 引 等 収 益	33,856	37,400
受 入 為 替 手 数 料	21,412	21,279
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	12,443	16,120
そ の 他 業 務 収 益	3,414	2,467
金 売 買 益	0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	3,414	2,467
そ の 他 経 常 収 益	3,989	6,124
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,162	0
償 却 債 権 取 立 益	2,776	5,960
株 式 等 売 却 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	51	164
経 常 費 用	205,175	279,632
資 金 調 達 費 用	6,077	6,009
預 金 利 息	5,869	5,810
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	75	77
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	0	0
当 座 借 越 利 息	0	0
再 割 引 料	0	0
売 渡 手 形 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
売 現 先 利 息	0	0
預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	131	122
役 務 取 引 等 費 用	2,512	2,292
支 払 為 替 手 数 料	763	775
そ の 他 の 役 務 費 用	1,749	1,517
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
金 売 買 損	0	0
商 品 有 価 証 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 償 還 損	0	0
国 債 等 債 券 償 却	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
雑 損	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
経 費	195,422	188,626
人 件 費	112,786	109,936
物 件 費	78,180	72,560
税 金	4,455	6,129

科 目	平成29年9月	平成30年9月
そ の 他 経 常 費 用	1,163	82,703
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	81,613
貸 出 金 償 却	0	0
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
そ の 他 資 産 償 却	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	0	0
退 職 給 付 費 用 (臨 時 分)	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	1,163	1,089
経 常 利 益 (又 は △ 経 常 損 失)	6,126	△ 54,359
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	6,126	△ 54,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,413	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 損 益 金	4,713	△ 54,359
繰 越 金	109,090	111,297
目 的 積 立 金 目 的 取 崩 額	0	0
当 期 末 未 処 分 剰 余 金 (又 は △ 損 失 金)	113,804	56,938

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成30年4月1日から平成30年9月30日までの第67期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年11月27日

文化産業信用組合

理事長 秋元康男

○ 監査法人による監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条に規定する「特定信用組合」に該当しておりませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「清陽監査法人」の会計指導を受けております。

経 理 ・ 経 営 内 容

○自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月末		平成30年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,547		1,493	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,066		1,066	
うち、利益剰余金の額	481		427	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	82		75	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	82		75	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	22		19	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,652		1,588	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	1	4	1
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1	4	1
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		4	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,648		1,583	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,901		18,271	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額	△ 76		△ 77	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2		1	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150		△ 150	
うち、上記以外に該当するものの額	71		71	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	830		781	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	18,731		19,053	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.79%		8.31%	

(注) 自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主な経営指標

○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年9月期
経常収益	537,078	532,282	444,554	427,188	225,272
経常利益	19,421	51,199	16,685	11,550	△ 54,359
業務純益	24,528	28,513	19,028		25,174
当期純利益	17,874	44,779	24,493	10,527	△ 54,359
	上記は1年分です				上記は半年分です
預金積金残高	34,660,078	32,707,615	33,956,305	33,598,224	32,614,181
貸出金残高	17,952,331	17,510,159	17,666,365	17,764,056	17,188,128
有価証券残高	1,106,796	1,383,534	1,637,185	2,116,540	2,140,266
総資産額	36,386,081	35,463,840	36,686,471	36,386,518	35,340,530
純資産額	1,529,780	1,562,707	1,555,533	1,579,819	1,513,629
自己資本比率(単体)	8.57 %	8.69 %	8.83 %	8.38 %	8.31 %
出資総額	1,054,687	1,046,384	1,061,409	1,067,949	1,066,484
出資総口数	10,546,870 口	10,463,840 口	10,614,095 口	10,679,495 口	10,664,845 口
出資に対する配当金	5,315	5,269	5,225	5,320	-
職員数	34 人	32 人	32 人	29 人	29 人

(注) 1. 残高計数は26~29年度は3月末日、30年度は9月末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

○ 預金種目別平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月		平成30年9月	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	12,050	38.4%	12,219	37.7%
定期性預金	19,348	61.6%	20,208	62.3%
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	31,398	100.0%	32,428	100.0%

○ 預金者別預金残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月		平成30年9月	
	金額	構成比	金額	構成比
個 人	10,754	32.7%	10,693	32.8%
法 人	22,131	67.3%	21,920	67.2%
一般法人	22,096	67.2%	21,886	67.1%
金融機関	9	0.0%	10	0.0%
公 金	25	0.1%	23	0.1%
合 計	32,885	100.0%	32,885	100.0%

○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成29年9月	平成30年9月	
	預 貸 率	(期末)	51.09
(期中平均)		49.29	50.68
預 証 率	(期末)	5.40	6.56
	(期中平均)	5.37	6.65

預貸率

貸出金

× 10

預金積金+譲渡性預金

預証率

有価証券

× 10

預金積金+譲渡性預金

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

主な経営指標

○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
国 債	平成29年9月末	0	0	0	472	0
	平成30年9月末	0	0	0	470	0
地 方 債	平成29年9月末	0	0	0	0	0
	平成30年9月末	0	0	0	0	0
金 融 債	平成29年9月末	0	0	0	0	0
	平成30年9月末	0	0	0	0	0
社 債	平成29年9月末	0	100	104	0	0
	平成30年9月末	0	100	103	0	0
株 式	平成29年9月末	0	0	0	0	13
	平成30年9月末	0	0	0	0	9
外 国 証 券	平成29年9月末	0	0	0	1,000	0
	平成30年9月末	0	0	700	300	0
そ の 他 の 証 券	平成29年9月末	0	0	0	0	86
	平成30年9月末	0	200	0	0	256
合 計	平成29年9月末	0	100	104	1,372	199
	平成30年9月末	0	300	803	770	265

○貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業 種 別	平成29年9月		平成30年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	8,872	52.8%	8,898	51.8%
出 版	8,872	52.8%	8,898	51.8%
製 造 業	5,247	31.2%	5,277	30.7%
印 刷	2,642	15.7%	2,737	15.9%
製 本	2,071	12.3%	2,256	13.1%
製 版	533	3.2%	284	1.7%
卸 売 業、小 売 業	1,088	6.5%	947	5.5%
書 店	94	0.6%	79	0.5%
取 次	479	2.9%	458	2.7%
紙 業	515	3.1%	410	2.4%
そ の 他	1,592	9.5%	2,065	12.0%
小 計	16,802	100.0%	17,188	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	16,802	100.0%	17,188	100.0%

○貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月		平成30年9月	
運 転 資 金	15,209	90.5%	15,358	89.4%
設 備 資 金	1,592	9.5%	1,829	10.6%
合 計	16,802	100.0%	17,188	100.0%

リスクに関する事項

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年9月末	342	342	0	342	100.00%	-
	平成30年9月末	365	286	79	365	100.00%	-
危 険 債 権	平成29年9月末	450	278	131	409	90.89%	76.16%
	平成30年9月末	400	243	136	379	94.75%	86.62%
要 管 理 債 権	平成29年9月末	133	133	0	133	100.00%	-
	平成30年9月末	124	124	0	124	100.00%	-
不 良 債 権 計	平成29年9月末	926	753	131	884	95.46%	75.72%
	平成30年9月末	891	654	215	869	97.53%	90.71%
正 常 債 権	平成29年9月末	15,886					
	平成30年9月末	16,308					
合 計	平成29年9月末	16,812					
	平成30年9月末	17,199					

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○法令等遵守態勢

法令遵守体制の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンスマニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム(年度計画)を策定し、理事会に報告のうえ、本部・営業店にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

○個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取り扱うとともに、その正確性、機密の保持に努めることを宣言しています。

○反社会的勢力に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取り組んでおります。

リスクに関する事項

○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	29年9月	30年9月	29年9月	30年9月	29年9月	30年9月	29年9月	30年9月	29年9月	30年9月
情報通信業	8,877	8,904	8,877	8,904	0	0	0	0	291	89
出版	8,877	8,904	8,877	8,904	0	0	0	0	291	89
製造業	5,252	5,280	5,252	5,280	0	0	0	0	234	79
印刷	2,643	2,737	2,643	2,737	0	0	0	0	148	11
製本	2,075	2,258	2,075	2,258	0	0	0	0	61	61
製版	533	284	533	284	0	0	0	0	24	6
卸売業、小売業	1,089	947	1,089	947	0	0	0	0	0	0
書店	94	79	94	79	0	0	0	0	0	0
取次	479	458	479	458	0	0	0	0	0	0
紙業	515	410	515	410	0	0	0	0	0	0
その他	3,371	3,844	1,593	2,066	1,778	1,778	0	0	8	3
小計	18,590	18,977	16,812	17,199	1,778	1,778	0	0	533	171
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別合計	18,590	18,977	16,812	17,199	1,778	1,778	0	0	533	171
1年以内	7,763	7,577	7,763	7,577	0	0	0	0		
1年超3年以内	2,126	1,723	2,126	1,723	0	0	0	0		
3年超5年以内	3,732	4,291	3,632	3,990	100	300	0	0		
5年超7年以内	1,217	1,438	1,217	1,334	0	103	0	0		
7年超10年以内	1,462	1,811	757	1,110	705	701	0	0		
10年超	2,073	2,221	1,299	1,448	774	773	0	0		
期間の定めのないもの	212	279	15	13	197	265	0	0		
残存期間別合計	18,590	19,343	16,812	17,199	1,778	2,144	0	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成29年9月	平成30年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年9月	平成30年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,770	1,707	—	—	—	—
①ソブリン向け	15	13	—	—	—	—
②金融機関向け	0	0	—	—	—	—
③法人等向け	1,542	1,476	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	167	178	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	44	40	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

主要な事業の内容

○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入金額	内容と特色	
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。	
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。	
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。	
納税準備預金	ご入金自由	1円以上	納税に備える預金です。	
	払戻は納税時に			
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	ご事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。	
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
			300万円以上 1,000万円未満	
			1,000万円以上	
	大口定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせたご納得頂ける金利です。
	変動金利定期	2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻することができます。	
財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形があります。	
	住宅財形5年以上			

○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。	
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。	
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。	
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。
地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。	

○ サービス業務

内国為替業務	全国どこの金融機関にも確実・安全にお振込みいたします。また手形や小切手の取立でもスピーディーに行います。
貸金庫	本店・板橋支店でお取扱いはしています。
でんさいネット	資金決済手段として、手形同様に、「でんさい(電子記録債権)」を用いた資金決済・割引・譲渡などがご利用いただけます。
インターネットバンキング	平成29年6月より、インターネットバンキングを導入しました。残高確認、入出金照会、お振込み等のお手続きがご来店いただく前に24時間ご利用可能です。

本の香りのする街には
文化産業信用組合がある

○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会
株式会社 商工組合中央金庫
株式会社 日本政策金融公庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
東京都公金収納取扱店
東京都融資制度
東京信用保証協会
出版健康保険組合

出版企業年金基金
全国印刷工業健康保険組合
印刷工業企業年金基金
東京製本健康保険組合
N.H.K 放送受信料収納
東京電力電気料金収納
電信電話料金収納
東京都水道料金収納
東京ガス料金収納

千代田区商工融資
新宿区商工融資
中央区商工融資
板橋区商工融資
江東区商工融資
墨田区商工融資
豊島区商工融資
北区商工融資

信) 文化産業信用組合

本部	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-8281(代)
本店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-2711(代)
板橋支店	〒173-0005 東京都板橋区仲宿63-10	3962-0206(代)

<http://www.bunka-shinyo.co.jp>